

# あつぎ市議会だより

第225号 発行日/平成27年2月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700



冬空を彩る本厚木駅北口広場のイルミネーション。今回は市制60周年を記念したデザインになっている（点灯は2月14日まで）。

## 12月定例会

### 一般質問 福祉・まちづくりなどを論議

#### 軽度外傷性脳損傷の啓発や子宮頸がん予防ワクチン接種後の医療支援など意見書3件を関係機関に提出

12月定例会は、11月27日から12月19日までの会期23日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、条例の制定・改正のほか、工事請負契約の締結、不動産の取得・譲渡、指定管理者の指定、専決処分承認、一般会計補正予算、公共下水道事業特別会計補正予算、病院事業会計補正予算の20議案です。このうち初日に採決し、承認した「専決処分の承認を求めることについて」を除く19議案は、質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長の審査結果報告の後、5会派による討論が行われ、採決の結果、全議案を原案どおり可決しました。

さらに、市長から「厚木市職員の給与に関する条例及び厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について」など議案6件、議員から「軽度外傷性脳損傷（MTBI）に関わる教育機関等への啓発・周知と労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書について」など議案3件が追加提出され、いずれも可決しました。

### 条例の制定

可決した条例の制定議案は3件です。

「厚木市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例」は、介護保険法の一部改正に伴い、地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めるため、制定するものです。

「厚木市指定介護予防支援の事業の人員、運営等に関する基準等を定める条例」は、介護保険法の一部改正に伴い、指定

介護予防支援の事業の人員、運営などに関する基準などを定めるため、制定するものです。

「厚木市久保奨学金基金条例」は、経済的な理由により修学などが困難な者に対し奨学金を支給することにより、もって未来を担う者の夢の実現を応援することを目的として、市民からの寄付を基に、基金を設置するため、制定するものです。

### 条例の改正

可決した条例の一部改正議案は6件です。

「厚木市立老人福祉セ

ンター条例」の主な改正内容は、厚木市老人福祉センター寿荘の移転に伴い、その位置を定めるほか、所要の措置を講じるため、改正するものです。

「厚木市立保育所設置条例」の主な改正内容は、民営化を目的として、市立のみ保育所を廃止するため、改正するものです。

「厚木市火災予防条例」の主な改正内容は、屋外催しにおける防火管理体制を構築するため、多数の者の集合する屋外での大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任や火災予防上必要な業務計画の作成などを義務付けるほか、所要の措置を講じるため、改正するものです。

「厚木市病院事業の設置等に関する条例」の主な改正内容は、新病院の診療機能の拡充に合わせ、厚木市立病院の診療科目を改めるため、改正するものです。

「厚木市立病院の診療費等に関する条例」の主な改正内容は、新病院の第一期工事完成に合わせて、厚木市立病院の個室

平成27年1月から

通年会期制がスタート

厚木市議会では、平成27年1月から会期を1年間とする通年会期制を導入しました。

（関連記事5面に掲載）

などの種類および使用料

や、分岐介助料を改めるため、改正するものです。

「厚木市職員の給与に関する条例及び厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」の主な改正内容は、一般職職員および特定任期付職員の給与について、平成26年度の国家公務員の給与改定に準じて改定などをするため、関係条例の一部を改正するものです。

このほか、政令の一部改正に伴い「厚木市消防団員等公務災害補償条例」を改正するものです。

### 工事請負契約

可決した工事請負契約の締結議案は1件です。

◇契約の目的 平成26年度中河原中継ポンプ場（電気設備）長寿命化改築工事  
◇契約金額 1億936万4千円  
◇契約の相手方 荏原実業・ケンモチ電機特別共同企業体

### 不動産の取得

可決した不動産の取得

議案は1件です。

内容は、都市計画道路座間萩野線の建設に伴い、三田小学校グラウンド用地として、三田字林根455番ほか12筆、6343・77平方メートルの土地を取得するものです。

### 不動産の譲渡

可決した不動産の譲渡議案は1件です。

内容は、条例の一部改正後に廃止が予定されている市立のみ保育所について、民間事業者が保育所を新築した場合に負担すべき割合を勘案し、園舎を社会福祉法人みどり会に486万円で譲渡するものです。

2面下段に続く

### 主な内容

◆一般質問	2～6面
◆議会の在り方検討会	3面
◆通年会期制を導入	5面
◆委員会の審査	7面
◆本会議の審議結果	8面



今定例会では、20人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたずねました。主な質問と答弁の要旨を紹介し（掲載は質問順）。

### ごみ中間処理施設の建設に向けた市民への配慮は

あつぎ市民の党 奈良 握議員



問 ごみ中間処理施設の建設について、いかに市民の協力を得るか。また、どういう配慮をしたのか。

答 環境施設担当部長 平成25年11月に締結した基本協定書に基づき、地元の建設対策部会の皆さまとしっかり話をし、協定内容を誠心誠意履行していきたい。施設が整備される地域だけに負担をかけることはあってはならず、全ての市民、事業者が金田地区の皆さまの苦勞を共に考え、ごみの減量や分別に取り組むことが重要である。

### ●エコスクール

問 良い取り組みであり、もう少しアピールすることは考えられないか。



答 環境農政部長 エコスクールは、FEE(国際環境教育基金)が提唱するもので、国内でもそれほど取り組まれているものではない。認証を受けた学校にはグリーンフラッグが提供されるが、国内で認証を受けた7校のうち3校が厚木市立の小学校で、画期的で環境面から厚木市が誇るべきことである。国際機関で厚木市の取り組みを発表する機会を得たが、大変名誉なことであり、そういうことについても市民にお知らせしていくべきではないかと考えている。

### 障がい者の就労を支援する取り組みは

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 自立支援や中間的就労の場をどう考えるか。

答 市長 自立を促すため就労移行支援や就労継続支援A型、B型などに福祉的就労をされているが、意欲があっても就労につながらない方も多く、今後、生活困窮者の支援と併せて中間的就労の場の整備の在り方について検討する。

### ●斎場施設

問 施設内に絵画展示を考へてはどうか。また、

場内売店の運営や散策路などの維持管理をどのように進めるか。  
答 市長 遺族や会葬者が、故人と最後のお別れをする場であり、安らぎと落ち着いた空間の確保は欠かすことができないと認識しており、絵画展示については研究する。また、売店は、障がい者雇用の確保の観点から、就労継続支援事業者に運営を依頼しており、散策路などの維持管理は、地

### 市民の給料を上げる手法はないか

子育て応援 泉 修議員



問 市独自の手法で市民の給料を上げることはできないか。

答 産業振興部長 産業振興の部分では、将来性のある産業を誘致すれば、そこで働く方の給料が増えることが想定されるので、労働生産性の上昇イコール給料のアップも理論上は成り立つ。その際、特区や地域の特性を生かして産業振興を図る道もあると考える。

### ●神奈川県央地域若者サポートステーション

問 検索しやすいホームページとフェイスブック(ソーシャルネットワークサービス)の開設

### ホームページの議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧いただけます。

- ◆インターネット議会中継  
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継
- ◆会議録(本会議・常任委員会など)委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。
- ◆市議会だより
- ◆その他  
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。



### ●学校給食費の公費化

問 公費化によってどのような変化が生じたか。また、収納率アップに向けての取り組みは。

答 教育長 教職員の負担が軽減され、会計処理が明確となる一方で滞納が増えているため、督促や催告、家庭訪問などで滞納の解消に取り組む。



### ●高齢者向け同居住事業

問 高齢者の同居による寂しさや不安の軽減、介護予防の観点から高齢者向け同居住事業を取り入れる考えは。

答 まちづくり計画部長 福祉部と協力し、高齢者が地域の中で快適に安全な環境で暮らすために幅広い政策の中で研究していく。

1面から続く

### 指定管理者の指定

可決した指定管理者の指定議案は4件です。施設の名称、指定管理者、指定期間は次のとおりです。  
◇厚木市文化会館Ⅱ公益財団法人厚木市文化振興財団(恩名一丁目9番20号)。指定期間は、平成27年4月1日から30年3月31日まで。  
◇本厚木駅高架下旭町自転車駐車場・愛甲石田駅北口自転車等駐車場など市営自転車等駐車場6件  
◇株式会社高揚(中町一丁目8番7号の2の201)。指定期間は、平成27年4月1日から30年3月31日まで。  
◇厚木市荻野運動公園Ⅱ荻野運動公園マネジメント共同企業体(株式会社オリエンタルコンサルタツ「構成員代表者」東京都渋谷区本町三丁目12番1号)。指定期間は、平成27年4月1日から32年3月31日まで。  
◇厚木市菅東町スポーツセンター・厚木市菅及川球技場など市営体育施設4件Ⅱ公益財団法人厚木市体育協会(温水西一丁目27番1号)。指定期間は、平成27年4月1日から30年3月31日まで。

### 補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計・5つの特別会計・病院事業会計です。一般会計補正の主な歳出の内容は、スマートインターチェンジ整備に係る測量および地質調査の経費や、市内全小中学校に緊急地震速報受信システムを導入する経費を措置するほか、国家公務員の給与改定に準じて改定の給与改定に準じて改定などをするため、補正するものです。  
各会計の補正後の予算額、規定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。  
◇一般会計Ⅱ766億421万9千円(3億1489万円増)  
◇後期高齢者医療事業特別会計Ⅱ19億3746万1千円(46万1千円増)  
◇国民健康保険事業特別会計Ⅱ260億9851万5千円(251万5千円増)  
◇介護保険事業特別会計Ⅱ103億2793万1千円(193万1千円増)  
◇公共下水道事業特別会計Ⅱ58億7086万8千

### 議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める3件です。  
「軽度外傷性脳損傷(MTBI)に関わる教育機関等への啓発・周知と防災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書」は、軽度外傷性脳損傷について、国民をはじめ、教育機関などに対し、広く周知を図ることなどを要望するものです。  
「子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の接種後の健康被害について原因究明と医療支援を求める意見書」は、接種後の健康被害について、実態把握をするともに、保護者による報告書の提出が可能であることなどを広く周知することなどを要望するものです。  
「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書」は、日本国憲法について、国会において活発かつ広範な議論を推進するとともに、国民的議論を喚起することを要望するものです(意見書は4・5面参照)。

### 専決処分

承認した専決処分議案は、一般会計補正予算の

### 子どもブックライフサポーターの勤務時間の考えは

日本共産党 栗山 香代子議員



問 昨年度、子どもブックライフサポーターの勤務時間が減った。学校図書館の役割は大変大きくなっていると考えるため、子どもブックライフサポーターの勤務時間を増やしていくべきではないか。また、図書購入費の増額も必要と思うが、いかがか。

答 教育総務部長 図書購入費は、予算額だけ見ると減っているが、平成21年度に補正予算を組み、蔵書数を増やした。来年度に向けて予算を獲得していきたい。

問 学校教育部長 学校図書館の役割は非常に重要になっているため、

答 学校教育部長 学校図書館の役割は非常に重要になっているため、

問 介護保険の制度改正

問 介護保険事業の制度改正では、介護予防外

### 中枢拠点都市圏についての将来に向けた考えは

公明党 川口 仁議員



問 中枢拠点都市圏について、近隣の市町村との合併や広域連携についての将来に向けた考えは。

答 政策部長 新たに広域連携制度が設けられており、当面は効果的な広域連携を探りながら進めていきたい。

### 道路の安全対策

問 道路の安全対策として、路面下空洞調査を実施する考えは。

答 市長 安全確保のための有効な手法と認識しており、今後は緊急輸送道路や主要な市道路線を対象にした調査を検討していく。

問 国、県が管理する市内の緊急輸送道路の調

しが行われている。消費増税は先延ばしされたが、平成29年度の完全スタートに向けてのスケジュールは。

答 福祉部長 時期的なものとは別に、制度改正そのものはなされる

の制度改正に向けた準備は、27年1月ごろに具体的な方針が出され、かなりハードな日程で歩んでいかなければならないと考えている。



### 都市計画事業における本市の考え方は

あつぎみらい 渡辺 貞雄議員



問 都市計画道路の見直しの必要性を検証した結果は。

答 まちづくり計画部長 見直し対象路線の全

てにおいて、整備の必要性が高いと評価されている。このうち、第7次厚木市道路整備五箇年計画などの上位計画に位置付けがあり、事業実施の見込みがある8路線10区間

は存続、また、必要性は高いものの事業実施の見込みが立っていない10路線35区画は留保付き存続

としている。

●土地区画整理促進区域

の下水道事業受益者負担

問 愛名・飯山・温水区土地区画整理促進区

### 小規模企業振興基本法の特性は何か

日本共産党 釘丸 久子議員



問 小規模企業振興基本法の特性は何か。

答 産業振興部長 小規模事業者に着目し、その振興の必要性を指摘していること、事業の持続

的発展の重要性を位置付けていること、基本計画を定め、政策の持続性、一貫性を担保する体制を位置付けたことの3点が特徴と認識している。

問 商工会議所が策定

する経営発達支援計画に

基づく連携協力を厚木市はどのようにするのか。

答 産業振興部長 連携協力の下、厚木市の諸

施策、産業振興策を推進する必要がありと考えている。

問 不公平取引への対応は。

答 産業振興部長 消費

### あつぎ元気プラン第2期基本計画の目標と課題は

改革あつぎ 太田 洋議員



問 第1期基本計画の成果について、どのように評価しているのか。

答 市長 29の基本施策ごとに施策評価を実施

した結果、元氣なあつぎの実現に向け、確実に成果が上がっているものと捉えている。

問 第2期基本計画について、第1期基本計画と比べ改正した点や増強した項目はあるか。

答 市長 基本施策を

29施策から30施策に強化すると同時に、基本施策の項目を現行の推進から実現に変更し、確実に達成することを施策目標としている。具体的な取り組みである単位施策は17

### 地域循環型経済の構築

問 全国では住宅リ

フォーム助成制度、商店リニューアル助成制度は、税金投入の20倍以上の経済波及効果が出ている。税金を活用して経済

効果を大きくしていく地域循環型経済を考えるべきだと思いが、いかがか。

答 産業振興部長 市

税が地域経済でうまく循環する制度となるよう、

磨きをかけていきたい。

### 広報広聴

特別委員会から

厚木市議会では、市民の皆さまに身近で開かれた議会を目指すことを掲げ、さまざまな議会改革に取り組む中、本年1月1日より通年会期制を導入しました。

これまで本市議会では、議案や請願、陳情などを年に4回の定例会と随時開かれる臨時会で審議してきました。これからは、通年会期制の導入により、緊急な行政課題に迅速

な対応が可能となるほか、十分な時間をかけて審議できるなど、議会の活性化が図れます。

厚木市は、市制施行60周年を迎えました。本市議会としましては、これまでの伝統を継承した上、責任と自覚ある議会改革により一層取り組み、市民の皆さまに信頼いただける、身近な議会として議員一同、まい進してまいります。

(瀧口慎太郎)

### 議会運営の在り方など具体的な検討が始まる

議会の在り方検討会を設置

石井芳隆議長は、10月21日に議会運営委員会に対し、議会運営の在り方など、下記の6項目を諮問しました。

諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会(川口仁会長)を設置し、具体的な協議を進めています。

会議は、原則公開とし、インターネット中継も実施。日程は、ホームページでお知らせします。

### 【諮問事項】

- 市議会議員選挙の時期について(市長選挙と同時執行できないか)
- 議会基本条例の策定について(必要性並びにその内容)
- (仮称)議会災害時条例の策定について
- 議会の評価について
- 子ども議会の定例化(例えば2年に1回開催)について
- 乳幼児連れの市民の傍聴について

# 通年会期制を導入

厚木市議会では、平成27年1月1日から会期を通年（1年間）とする通年会期制を導入しました。会期は、厚木市議会の会期等に関する条例の規定に基づき、1月1日から12月31日まで（改選や解散のあった年は除く）となり、毎年1月1日になると自動的に会期が始まります。

これまででは、会期はある一定の期間と定められ、原則的に議会が閉会するまでの会期まで議会としての活動ができませんでした。これからは、会期を通年にすることにより、常に議会が活動できる状態となるため、議会のさらなる活性化を図ることができると見られます。

詳しくは、ホームページをご覧ください。

厚木市議会では、この通年会期制の導入により、1月6日に平成27年第1回会議を開催しました。※通年会期制の導入に伴い、会議の名称が変わりました。

**問** 高等部卒業後の受け入れ先についての不安が多く聞かれるが、就労先やグループホーム増設の考えは？

**答** 福祉部長 厚木市障害福祉計画で、就労先を増やしていくと考える。グループホームについても、人数の上でも増えるよう事業者と話し合いを進めていきたい。

**問** 障がい児は社会的マナーがなかなか身に付けない。社会性を身に付けるためのトレーニングの機会を増やす考えは？

**答** 福祉部長 自立アップ講座には、社会性を身に付ける役割がある。

**問** シニアの社会参加について、健康で生きがいのある生活のため、多様な活動の場を案内する窓口の設置や、市のホームページ上にシニア専用のポータルサイトを開設してはどうか？

**答** 市民協働推進部長 一元的に見られるものは、ある意味で必要なのかと思うが、関連部署がたぐさあるため、簡単にはいかない。その調整も含めて今後研究する。

## 会議録の閲覧を！

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー（本庁舎1階）などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継（録画放映）もご覧になれます。

**問** 両立支援の現状は？

**答** 総務部長 次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した厚木市特定事業主行動計画の見直しを行い、職員が安心して仕事と子育てを両立できる環境整備に取り組みている。今後も、全職場を挙げて子育てを支える雰囲気づくり、環境づくりを推進したい。

**問** 育児休業などの取得者は、今まで活躍してきた職員であり、その職員に復帰してもらおう方が職場にとって効率が良いと思う。復帰しやすい環境づくりをどのように考えているか？

**答** 総務部長 職場全

**問** 本市の労務管理における仕事と子育ての両立支援は？

**答** 市長 両立支援の現状は、体での温かい支援が絶対的に必要であり、復帰後における時間外勤務の抑制や、両立支援制度を職場全体で共有し、復帰後も子育てを円滑にできるよう支援していきたい。

**問** 性別の差がなく、能力に応じた社会進出を図るポジティブ・アクションへの対応は？

**答** 総務部長 従来から性別を問わず、能力や実績などを総合的に判断して採用や登用を行っている。女性の活躍推進としては、職員募集の案内に活躍中の女性職員の紹介、また育児休業、介護休暇などが取得しやすいような啓発を行っている。

# 出生届のプレゼントが できないか



## 子育て支援の充実として 一時預かりの認識は



**問** 婚姻届をファイイルに入れプレゼントすることが平成26年8月から開始された。出生届についても提案したかどうか？

**答** 市民健康部長 現在、出生届についても何かできないか、検討を進めている。

**問** 厚木市の人口の現状

**答** 市長 中心市街地の活性化を図るアミューあつぎの整備や企業などの誘致により、雇用創出5千人を達成した。

**問** 派遣型救急ワークステーション事業

**答** 消防長 市内3病院に輪番で救急車と救急隊員を派遣し、通常は病院実習を受けている。派遣先の病院から医師が救急車に同乗して出動し、迅速、的確な救急救命措置により、救命率の向上につながった。また、病院実習を行ったことで、重症患者などの救命にも役立つと認識している。

**問** 県内では短時間保育の必要要件で、就労時間の下限を月64時間とするところが多いが、子育て支援の充実を図るには48時間がよいと考える。この基準以下の就労でも安心して子どもを預けられる一時預かりは重要と考えるが、認識は？

**答** こと未来部長 国が示す基準どおり、週4日、月64時間以上で設定せざるを得ない。なお、子ども・子育て支援新制

**問** 度に合わせて新たな小規模保育施設などの整備を行う中で、一時預かりができるよう検討する。

**問** 公営と民間の利用料の在り方は？

**答** こと未来部長 人員や費用、場所などの細かな部分を含め、放課後の子どもの在り方検討委員会などで検討する。

**問** 市民後見人の養成

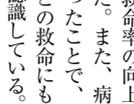
を進めながらどのようにサポート体制をつくるか。

**答** 福祉部長 市民後見人の活用を前提に考えると、身上監護を中心とセットで対応する。また、報酬が発生した場合、現在の要綱では、市民後見人が規定された要綱になっていないので、今後、支援できる制度も用意した中で事業に取り組みたい。

### 一般質問

主な質問と答弁

## 病後児保育に係る利用料の 保護者の負担軽減は



## 障がい児者の就労先や グループホーム増設の考えは



**問** 病後児保育に係る利用料について、保護者の負担軽減を図るため、病後児保育利用医師連絡票を診療情報提供料として保険診療とすることができないか？

**答** こと未来部長 東京都の一部では小児医療証で対応している。これを再確認し、保険診療で請求できるのであれば、厚木市では子ども医療費により無料にできるのでは、もう少し検討したい。

**問** 陸合西地区の広域公園の整備

**答** 河川みどり部長 第二期基本計画地域別計画を受け、河川環境を生かした公園の整備計画を推進すること位置付けた。また、実施計画に位置付けていくことも必須となっている。

**問** 一部の職員の長時間労働や繁忙化をできる限り平準化すべきと考えるが、適正な組織体制を図るための部間調整はされているか？

**答** 市長 適正な組織体制の構築には、職員の能力や事務量に応じた配

**問** シニアの社会参加について、健康で生きがいのある生活のため、多様な活動の場を案内する窓口の設置や、市のホームページ上にシニア専用のポータルサイトを開設してはどうか？

**答** 市民協働推進部長 一元的に見られるものは、ある意味で必要なのかと思うが、関連部署がたぐさあるため、簡単にはいかない。その調整も含めて今後研究する。

量調査日の天候や季節を考慮すると再調査が必要ではないか。

**答** 市街地整備部長 オープン前の調査の方が雨天が多かった。今後、定期的に調査していく。

**問** 子どもの被ばく対策

**答** 学校教育部長 学校給食の基準を他自治体ではセシウムが含まれている食材を子どもの口に入れたくない一心で国の基準と分けているが、本市でも検討できないか。

**答** 教育総務部長 十分参考にしていく。

**問** 放射能問題で児童が傷つけられ、教育委員会など大人の力でその事実はないものとされたことについてどう考えるか？

**答** 学校教育部長 子どもたちが明るく元気に生活できるよう全力で支援していく。

**問** 子どもの被ばく問題を市はどう考えるか？

**答** 市長 子どもたちの命や健康を守っていく。



昨年4月26日にオープンしたアミューあつぎ。中心市街地の活性化が期待される。

し、現在、地権者や関係者の皆さまに道路整備についての説明を行っている。今後、用地説明会を開催し、地権者や関係者の理解をいただき、用地買収を進めていく。

**問** 岡田・酒井地区の冠水対策

**答** 市長 酒井地区は、浸水被害を早急に解消するため、関係機関と協議を進め、工事に着手していく。岡田地区においては、既存施設を最大限に利用した新たな浸水被害軽減対策の検討を進めている。

## 軽度外傷性脳損傷（MTBI）に関わる教育機関等への啓発・周知と労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病である。その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下を始め、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、においや味がわからなくなるなどの多発性脳神経まひ、尿失禁など、複雑かつ多様である。しかしながら、軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいこと、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。特に、通学路での交通事故やスポーツ外傷が多発している昨今、子供たちが軽度外傷性脳損傷（MTBI）を発症する可能性も高くなっている。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。世界保健機関（WHO）においては、外傷性脳損傷（TBI）の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められているところである。よって、国においては、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 軽度外傷性脳損傷（MTBI）について、国民を初め、教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう、取り組みを進めること。
- 軽度外傷性脳損傷（MTBI）のため働けない場合、労災の障害（補償）年金が給付できるよう、労災認定基準を改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

## 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の接種後の健康被害について原因究明と医療支援を求める意見書

平成25年3月に予防接種法が改定され、同年4月より子宮頸がん予防ワクチンが定期接種となったが、全国で接種後の健康被害が報告され、社会問題となった。厚生労働省はその後、同年6月から当該ワクチンの接種を「積極的に勧奨しない」としたが、健康被害を訴えている方々に対し、原因究明や救済体制などは遅々として進んでいない状況にある。平成26年8月29日の厚生労働大臣の記者会見では、各県に専門的な協力医療機関を設置すること。医療機関からの副反応の報告が確実に実行されるようにすること。過去のものに関しても情報を網羅し対策していくこと。これまでに報告されているものについて追跡調査を行うことが発表されている。したがって、国においては、これまでの子宮頸がんワクチン接種後の健康被害について、実態把握をすとともに保護者による報告書の提出が可能であることを広く周知することが必要と考える。また、当該ワクチンの接種後に原因不明の症状を有し、日常生活に支障が生じている方々に対しては、早急に医療支援を実施することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

## 国会における憲法論議の推進と 国民的議論の喚起を求める意見書

日本国憲法は昭和22年5月3日の施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則こそ、現憲法の根幹をなすものであり、今後も堅持されねばならない。一方、現憲法は、今日に至るまでの約70年間、一度の改正も行われておらず、この間、我が国をめぐる内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法についても直面する諸課題から国民の安全を確保し、福祉の向上を図る内容であることが求められる。このような状況の中、国会でも、平成19年の日本国憲法の改正手続きに関する法律の成立に伴い、憲法審査会が設置され、憲法論議が始められている。憲法は国家の最高法規であり、その内容については、国会はもちろんのこと、主権者である国民が幅広く議論し、その結果が反映されるべきである。よって国会及び政府が、日本国憲法について、国会において活発かつ広範な議論を推進するとともに、国民的議論を喚起することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官

## 可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。12月定例会で可決した意見書は次の3件です。

平成26年12月19日

### インフラ整備に力を入れる考えは

あつぎみらい 松田 則康 議員



問 投資的経費は減少傾向にあるが、今後インフラ整備にもっと力を入れるべきと思うがどうか。

答 市長 投資的経費は平成7年度以降、減少傾向にあったが、21年度からはあつぎ元気プラン第1期基本計画に基づき、都市基盤の整備を着実に推進するため、さまざまな財源確保に努め、横ばいの状況となっている。引き続き、財源の確保と健全財政を堅持しながら、土地区画整理事業や再開発事業など、県央の雄都に向けた事業に取り組みたい。

### 市内の人口減少地域

問 解決策は講じられないか。

答 市長 子育て環境の充実や企業誘致による雇用創出などに取り組むことで定住人口の確保に努めていく。また、世帯数の少ない自治会も意向に沿った活動を継続できるように支援していきたい。

### 森の里東地区土地区画整理事業の説明責任は

市政クラブ 井上 敏夫 議員



問 厚木市は許認可の権限移譲を受け、森の里東地区土地区画整理事業の認可を行った。厚木市は組合事業に補助金を出して、認可によってほぼ資金計画どおり確定するが、これからの実施計画によつては増減があるかもしれない。やり方によって金額がかなり違ってくると思う。そういう意味では、許認可権限を持った厚木市、また、補

助金を出す厚木市としてもこれから慎重にその推移を見ていく必要がある。厚木市自治基本条例に基づき市民や議会への説明責任もある。いざというときに説明していただくことになると思う。これも、厚木市自治基本条例に基づき役割、責務であると思うが、どう考えるか。

答 まちづくり推進担当部長 議員へは機会を

### 市長のマニフェスト「10の柱」の100の実行計画」の評価は

改革あつぎ 小島 一郎 議員



問 マニフェスト進捗状況外部評価委員会および第9回マニフェスト大賞の評価は。

答 市長 マニフェスト進捗状況外部評価委員会において、平成23年から3年間の取り組みで、全体で82・6点の評価をいただいた。また、マニフェスト大賞には全体で2223件の応募があり、首長の部では、大賞と審査委員会特別賞があり、今回、審査委員会特別賞を受賞した。

### 新市立病院の整備

問 進捗状況は。

答 病院事業局長 平成27年1月初旬に建築基準法および消防法などの

### さがみロボット産業特区指定後の取り組みは

公明党 遠藤 浩一 議員



問 指定後の本市の取り組みと今後の展開は。

答 市長 指定に先駆けロボット関連補助金を創設し、研究開発費などの支援を行うとともに、イベントを通じ普及啓発に努めている。また、ロボット産業推進協議会を設置し、研究開発に係る課題解決に取り組んでいる。今後産学官の協働により、ロボット産業を含めた企業集積を図り、産業振興を積極的に推進する。

### 投票率向上に向けた期日前投票所の充実

問 取り組みと課題は。

答 選挙管理委員会事務局長 現在4カ所に期

### 市内団地の老朽化や高齢化に対する取り組みは

改革あつぎ 松本 樹影 議員



問 UR都市機構や神奈川県住宅供給公社などの市内団地における老朽化や高齢化に対する取り組みは。

答 まちづくり計画部長 UR都市機構とは、郊外の大型団地の活用方法について、本市にも窓口を設け、一緒に新たな方法を探っている。また、神奈川県では、余剰地を活用した健康団地の試みを進めているため、本市

も協力し、政策的な方向性を探りたい。地域の居住環境やコミュニティを守っていくためには、さまざまな政策を組み合わせ、事業を展開する必要があると考える。

### ICTリテラシー

問 インターネット上の問題に対する教育委員会としての取り組みは。

答 学校教育部長 学校への対応マニュアルの配布や学校ごとのネット

パトロールの実施、教員研修などを行っている。さまざまな課題に取り組むため、情報を収集し継続して取り組んでいきたい。

問 高齢者に対するスマートフォンのリテラシー向上支援の取り組みは。

答 政策部長 情報リテラシーを支援する講座などを実施しているが、ニーズを把握しながら、今後不安を解消する講習などを行っていき



## 第6回 議会報告会を開催しました

第6回議会報告会は11月11・13・15日の3日間、公民館を会場に4カ所で開催し、4会場で合わせて81人の方に参加していただきました。

今回の報告会では、第5回議会報告会に引き続き、それぞれの会場を各常任委員会が担当。9月定例会で議題となった平成25年度決算の審査概要のほか、各常任委員会が所管している事項や会場となった地域に関する話題を報告しました。このほか、テーマを設定した意見交換などを実施し、各常任委員会で運営方法に工夫を凝らしていました。



11日、厚木南公民館 13日、南毛利公民館 15日、厚木北公民館 15日、睦合南公民館

## 委員会の行政視察

各委員会では、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市などを訪問し調査を行っています。

このほど実施した行政視察は次のとおりです。

### ◆広報広聴特別委員会

11月4・5日、議会報告会について（北海道釧路市）

### ◆厚木市立病院特別委員会

12月19日、厚木市立病院の新病院第I期工事（救急・手術棟および新南棟）の完了状況について（厚木市立病院）

# 議会用語解説

## ■専決処分

議会が議決をしなければならない条例・予算などについて、市長が議会に代わって決断・決定すること。時間的に議会の開催を待てない緊急の場合や議会が成立しないときなど、法律の規定による場合と、軽易な事項などを議会が市長の専決処分事項として委任した場合があります。前者の場合は、次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならず、後者の場合は、議会に報告するだけで、承認は不要となっています。

## ■請願・陳情の採択、趣旨採択

請願・陳情の内容について、願意が妥当で法令上、行財政上実現性もあるような場合には、議会として賛同することになり、議会の意思決定は、請願・陳情を採択する方法によりなされることとなります。また、願意は十分に理解できても、市の財政事情などから、当分の間は願意を実現することが不可能である場合などに、便宜的に「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあり、その趣旨のみを取り上げることから、これを趣旨採択と呼んでいます。

# 委員会の審査

## 条例・補正予算など

### —主な質疑と答弁、意見—

条例の制定・改正や補正予算などの議案について、常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

### 総務企画

○厚木市火災予防条例の一部を改正する条例について  
問 この条例で大規模な催しとは、どういうものをいうのか。また、市内で行われている催しで、こういったものが対象となるのか。

答 厚木市における大規模の定義は、市内で行われる際の露店などの出店が100店舗を超える催しで、あつぎ鮎まつりが該当している。

問 現在、定期利用は満車状態であり、学生で定期利用が使えない方は、一時利用を使っている状況である。学生料金の見直しを含め、その考えは。

答 現在、定期利用は満車状態であり、学生で定期利用が使えない方は、一時利用を使っている状況である。学生料金の見直しを含め、その考えは。

問 もみじ保育所以外の公立保育所の今後の方針はどうなっているのか。

答 公立保育所民営化の実施計画では、第一期民営化計画として、もみじ保育所と厚木保育所となっている。もみじ保育所は平成27年4月1日に民営化をする。厚木保育所については、中町第2地区周辺整備事業計画に併せて実施していく。その他の保育所については同

は、第二期民営化計画になっており、第一期民営化の実施後、法令や社会情勢の変化を見据えて計画を策定していく。

### 市民福祉

○厚木市立保育所設置条例の一部を改正する条例について

問 診療料が増えるが、医師や看護師の採用状況は。また、新しく就任された医師や看護師は、最新の医療技術の習得が必要になってくるが、研修はするのか。

答 来春の開院に向けた医師や看護師などは、計画どおり確保できている。研修については、医師は診療科ごとに専門の学会などが定期的に開催されているので、積極的に参加して学んでもらう。看護師は、先進病院へ派遣した。

### 環境教育

○厚木市久保奨学金基金条例について

問 奨学金の申請と支給の判断基準はどのようなになっているか。

答 申請書の提出を受けた各学校から、校長の推薦書を提出していただき、学業成績や修学などの意欲、経済的な理由について、総合的に判断し決定する。

# 病院特別委員会

12月定例会終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院建設工事の進捗状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

問 以前、工事現場ではやや騒ぎがあったと思うが、原因は何だったのか。

答 ぼや騒ぎについては、現場において火が発生するような所でないこと、また、第三者が火を付けたということも確認ができていないので、原因は不明になっている。ただ、現場での火の不始末でないことは確認できている。

問 第1期工事が完了し、新南棟へ患者を移動するということが、患者の安全を第一に考え、移動計画は作られているのか。

答 新病院へ移転する際の患者の移動については、患者の安全を第一に考え、病院内で引越しの作業部会を立ち上げた。また、引越しのシミュレーションを3回ほど計画している。その中で危険箇所などを確認し、安全な形で患者を移動できるよう考えている。

問 具体的には、いつごろ移動するのか。

答 引越しについては、2月下旬から本格的にシミュレーションを行い、その中で危険と思われるところは修正し、3月1日に患者の移動を考えている。

### 都市経済

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第5号)

【所管科目】  
問 スマートインターチェンジ整備事業について、整備の目的は。

答 インターチェンジ間の距離が長くて設置するものと地域活性化のために設置するものがあるが、(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジは、地域活性化のためという考えで行う。この整備によって企業誘致、アクセス性の向上、救急医療機関への速達性の強化、産業の促進、

交通円滑化につながる。整備効果については、具体的な試算や推計はできていない。

問 企業誘致や土地利用などについては、市内プロジェクトで積極的な検討を進めたい。救急医療機関への速達性の強化については、スマートインターチェンジが整備された場合、関口中央交差点から北里大学病院までの所要時間が3分間短縮され、死亡率が呼吸停止の場合で20%、多量出血の場合で15%低下する。

問 事業完了までの日程は。  
答 今年度、路線測量と地質調査に取り組み、平成27年度に実施設計を行う。28年度に用地取得を進め、29年度から工事に着工し、30年度末の供用開始を目指していきたい。

問 それぞれの奨学金はどのように想定しているか。また、奨学金の額の根拠は。  
答 入学準備奨学金および高校等修学奨学金については年間20人程度、学校教育活動応援奨学金は年間20人から30人程度で設定している。額の根拠としては、入学準備奨学金および高校等修学奨学金については、文部科学省の子どもの学習費調査の結果を参考にその半額程度とし、学校教育活動応援奨学金は、学校に聴取した金額も参考にしている。

問 小中学校に導入する緊急地震速報受信システムは、  
答 地震発生時に気象庁が初期微動を検出し、その地震の規模を解析後、各地への地震の到達時刻や震度の情報をイン

本会議の審議結果

Table with columns for '12月定例会提出案件', '各会派の賛否' (各会派の賛否: 〇...賛成, ●...反対), and '議決結果'. Rows include items like '議案第75号' through '議案第100号', '請願第1号' through '請願第2号', and '陳情第11号' through '陳情第20号'.

平成26年11月27日および12月19日議決時の会派構成など ※議長…石井芳隆 (議長は採決に加わりません)、副議長…難波達哉
※会派表記、正式名称、議員数、所属議員 (―は代表者)
みらい…あつぎみらい (7): 神子雅人、瀧口慎太郎、渡辺真雄、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 改革…改革あつぎ (6): 小島一郎、松本樹影、松前進 (陳情第19号および議員提出議案第13号反対)、高田浩、太田洋、徳間和男 公明党…公明党厚木市議員団 (4): 川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団 (2): 釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ (2): 石井恒雄、井上敏夫 民主ク…民主クラブ (2): 名切文梨 (陳情第16号～第18号賛成)、古川環 (陳情第19号反対) 市民…あつぎ市民の党 (1): 奈良握 つばさ…つばさ (1): 石井芳隆 新政会…新政会 (1): 井上武 ネット…神奈川ネットワーク運動 (1): 内川由喜子 子育て…子育て応援 (1): 泉修

平成27年厚木市議会第2回会議 (2月定例会議) の開催予定
●本会議 (原則9時から)
3月3日 (火)・4日 (水) … 議案等質疑
3月9日 (月)～11日 (水) … 一般質問
3月25日 (水) … 委員長報告・討論・採決
傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。
●常任委員会 (原則9時から)
総務企画 … 3月12日 (木)
環境教育 … 3月16日 (月)
市民福祉 … 3月13日 (金)
都市経済 … 3月17日 (火)
◆特別委員会 (本会議などの終了後から)
厚木市立病院 … 3月25日 (水)
広報広聴 … 3月25日 (水)